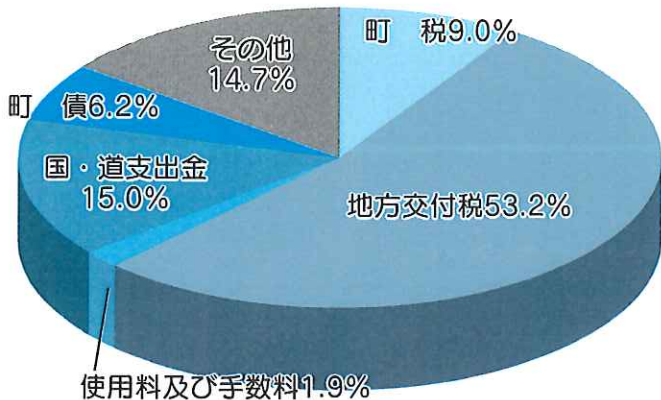


# 平成28年度決算

歳入総額88億2,896万円  
歳出総額87億5,717万円  
で認定

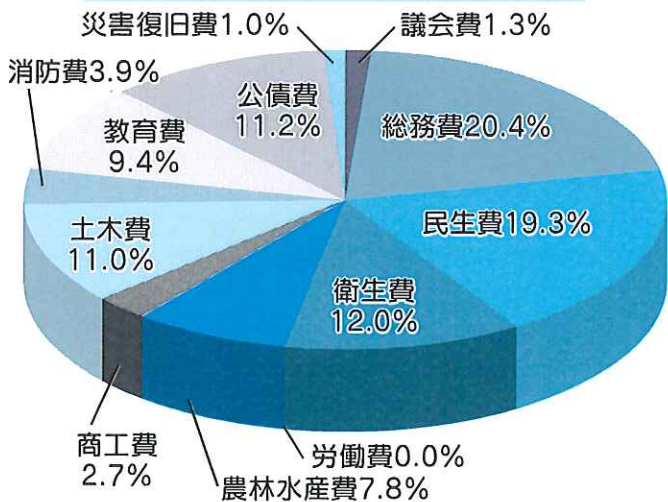
## 平成28年度一般会計歳入決算



一般会計歳入決算額内訳		
項目	決算額	比率
町税	5億61万194円	9.0%
地方交付税	29億5,933万5,000円	53.2%
使用料及び手数料	1億774万7,424円	1.9%
国・道支出金	8億3,341万6,650円	15.0%
町債	3億4,480万3,000円	6.2%
その他	8億1,454万9,145円	14.7%
合計	55億6,046万1,413円	100%

※その他は、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金、分担金及び負担金、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入の合計額を記載しています。

## 平成28年度一般会計歳出決算



一般会計歳出決算額内訳		
項目	決算額	比率
議会費	7,153万3,599円	1.3%
総務費	11億1,946万8,148円	20.4%
民生費	10億5,893万2,235円	19.3%
衛生費	6億6,129万1,666円	12.0%
労働費	30万9,111円	0.0%
農林水産費	4億2,858万2,186円	7.8%
商工費	1億4,927万966円	2.7%
土木費	6億563万7,429円	11.0%
消防費	2億1,722万6,346円	3.9%
教育費	5億1,586万792円	9.4%
公債費	6億1,720万424円	11.2%
災害復旧費	5,471万3,930円	1.0%
合計	55億11万6,832円	100%

歳入から歳出を差し引いた6,034万4,581円のうち、2,922万7,000円を繰越明許費の繰越分へ、1,600万円を基金に積み立てし、残りの1,511万7,581円を翌年度に繰越し決算は終了しました。

## 平成28年度各特別会計歳入決算

各特別会計歳入決算額	
項目	決算額
国民健康保険特別会計事業勘定	10億3,415万1,096円
後期高齢者医療特別会計	8,330万7,544円
介護保険特別会計	7億2,180万3,859円
介護老人保健施設特別会計	3億6,140万2,758円
国民健康保険特別会計施設勘定(国保病院)	7億1,025万8,978円
簡易水道事業特別会計	1億4,708万6,644円
公共下水道事業特別会計	2億1,048万9,649円
合計	32億6,850万528円

## 平成28年度各特別会計歳出決算

各特別会計歳出決算額	
項目	決算額
国民健康保険特別会計事業勘定	10億3,140万6,514円
後期高齢者医療特別会計	8,330万2,197円
介護保険特別会計	7億1,936万6,312円
介護老人保健施設特別会計	3億6,135万561円
国民健康保険特別会計施設勘定(国保病院)	7億900万3,597円
簡易水道事業特別会計	1億4,233万2,481円
公共下水道事業特別会計	2億1,029万3,706円
合計	32億5,705万5,368円

※ 国保病院・介護老人保健施設の決算額から資本的収入・資本的支出は除く。



## 平成28年度 各会計歳入歳出決算審査報告・総評

人口減少や超高齢化時代を迎え、さらには景気の低迷等の影響により、町財政の基本となる税収については、伸びは期待できない状況にあり、一般財源の確保はこれまで以上に地方交付税等に頼らざるを得ないのが実情である。そのような中で、町税等の収納率についてはいずれも収納対策の取り組みが顕著に表れており、評価に値するものであるが、納税に対する公平性を期する上からも、今後なお一層の努力が望まれる。

### 「財政状況について」

普通会計における主な財政指数で見ると、実質公債費比率は6.2%（対前年度比 0.7ポイント低下）で前年度に比べ改善されたが、経常収支比率は78.6%（対前年度比 2.2ポイント上昇）で、前年度に比べ財政の柔軟性が低下している。

一方、地方公共団体の健全化に関する法律第3条及び第22条の規定による健全化判断比率及び資金不足比率では、実質赤字比率、連結実質赤字比率、将来負担比率、資金不足比率はいずれも赤字額、資金不足等は発生しておらず、実質公債費比率は 7.6%（対前年度比 0.6ポイント低下）であり、早期健全化基準の25.0%を大きく下回っている。

社会保障関係経費や特別会計への一般会計繰出金等は増加を続け、公共施設の長寿命化対策及び防災・減災対策等に多大な投資が見込まれるなど、財政需要はますます高まるものと予想され、平成28年度決算においては、財政調整基金から最終的に2億1,049万3,000円を取り崩す結果となり、財政運営はこれまで以上に厳しくなることが予想されるので十分留意する必要がある。

このためインフラや施設の整備にあたっては、必要性や緊急性を勘案し、これまで以上の「選択と集中」に努めるとともに、最小の経費で最大の効果をあげる効果的な取り組みにより、健全な財政運営が図られるよう努められたい。

第5次今金町総合計画の基本構想に掲げた「みんなで育てる『確かな地域力』心織りなす今金物語」の実現に向け、まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき、魅力あるまちづくりを推進し、永続的にまちが発展することを望む。

今金町代表監査委員 天 井 幸 雄

今金町 監査委員 徳 田 栄 邦